

令和5年度

業 務 年 報

— 関東甲信越地域 —

人事院関東事務局

人事院のミッション・ビジョン・バリュー (MVV)

Mission

公務員を元気に 国民を幸せに

私たち人事院は、国家公務員が働きがいを持って、いきいきと仕事ができる環境を創り出します。これを通じて、行政サービスの向上を実現し、国民の幸せを目指します。

Vision

多様な才能が集い磨きあう 活気ある公務へ

多様な人材と才能が集まり、能力を発揮し磨きあう職場—それは、新たな課題に立ち向かうことができる、活力と創造性の溢れる職場です。

私たち人事院は、皆が働きたいと思う、そんな公務を創り上げていきます。

Value

自由に異見を

自由に自らの意見を述べ、異なる意見にも耳を傾けます。よりよい施策に向けて柔軟に発想します。

ユーザー視点で

国民を常に意識し、国家公務員一人一人をはじめユーザーの立場で施策を考えます。

まなざし広く

国内外の様々な場所で様々な仕事をする国家公務員の実情を知り、施策に活かします。

プロフェッショナルとして

常に自己研鑽し確かな知の蓄積を背景に、誠実・公平・客観的に施策を考え、責任を持って判断します。

失敗恐れず積極果敢に

困難な課題にも挑戦します。変化を恐れず自ら積極的に行動を起こします。



目 次

関東事務局管内の概況	1
I 職員の任免	
1 人材確保・啓発活動	2
2 採用試験等	3
3 職員の任用状況	4
4 任用担当官会議	4
5 任用実務担当者研修会	4
6 分限制度研修会（応用編）	5
II 人材の育成	
1 研修の実施	6
2 指導者養成研修の実施の承認及び指導者の認定	8
3 研修担当官会議	8
III 職員の給与	
1 人事院勧告のための調査等	9
2 人事院勧告説明会	9
3 給与実務担当者研修会	9
IV 職員の生涯設計	
生涯設計セミナー	10
V 職員の勤務環境等	
1 勤務時間・休暇	11
2 健康	11
3 研修会・会議の実施	12
VI 監査	
1 給与簿監査	13
2 健康安全管理状況監査	13
3 災害補償実施状況監査	13

VII 服務、懲戒、公務員倫理

- 1 服務・懲戒制度説明会 14
- 2 倫理制度説明会 14

VIII 職員団体

- 1 職員団体の登録 15
- 2 職員団体との会見 15
- 3 職員団体制度説明会 15

IX 苦情相談

- 1 苦情相談 16
- 2 苦情相談に関する研修会、各府省連絡会議 16

X 各方面との意見交換等

- 1 企業経営者・報道関係者との意見交換 17
- 2 公務員問題懇話会 17
- 3 陳情・要望等 17
- 4 人事担当課長会議 18
- 5 人事院総裁賞 18

資料 1

- 令和 5 年度国家公務員採用試験実施結果 19

資料 2

- 令和 5 年度総合職試験区分別実施結果 20

資料 3

- 令和 5 年度一般職試験（大卒程度試験）区分別実施結果 21

資料 4

- 令和 5 年度一般職試験（高卒者試験）等区分別実施結果 22

資料 5

- 令和 5 年度中途採用者選考試験（就職氷河期世代）実施結果
令和 5 年度中途採用者選考試験（就職氷河期世代）区分別実施結果 23

資料 6

- 令和 4 年度関東事務局作成の採用候補者名簿からの採用状況 24

参 考

- 関東事務局の組織・所掌事務 25

関東事務局管内の概況

1 管轄区域

関東事務局は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県及び長野県の1都9県を管轄しています。

2 管轄区域内の一般職の国家公務員数

		管内	全国	全国比
一般職の国家公務員		* 128,977人	287,755人	* 44.8%
内 訳	給与法適用職員	125,601人	275,561人	45.6%
	任期付職員	1,807人	2,152人	84.0%
	任期付研究員	197人	197人	100.0%
	行政執行法人職員	－人	7,017人	－%
	検察官	1,372人	2,828人	48.5%

(注) 人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」(令5.1.15現在)による。

* 行政執行法人職員を除いた人数及び割合

(参考) 人事院地方事務局(所)の所在地と管轄区域



I 職員の任免

1 人材確保・啓発活動

(1) 試験の周知活動

管内所在の大学・高校等、地方自治体、図書館等に、試験日程ポスター、試験概要及び広報資料等を送付し、掲示を依頼するなど、国家公務員採用試験の受験希望者等への周知を行いました。

(2) 試験制度等説明会

令和5年度は、次表のとおり、各種説明会を実施しました。

説明会名	内容	開催日	実施方法	参加者数	
採用試験制度説明会	各大学等からの要請により、国家公務員試験制度等の説明	5. 5. 18 ～ 6. 3. 1 計 18 回	オンライン・対面 各大学等の希望の方法による	13大学 4高校等	延べ 850人
高校生向けの試験制度等オンライン説明会	高校生等を対象に、一般職高卒者採用試験の概要を中心として、国家公務員の仕事、勤務条件及び魅力等を説明	6. 2. 15 6. 3. 14 計 2 回	オンライン		延べ 16人
保護者向け国家公務員採用試験等説明会	保護者を対象に、国家公務員採用試験の概要を中心として、国家公務員の仕事、勤務条件及び魅力等を説明	6. 2. 23 (2 回) 6. 2. 29 (1 回) 計 3 回	対面 (官庁 EXPO 内) オンライン		延べ 60人
国家公務員オンライン説明会 「国家公務員になろう」	オンラインによる国家公務員試験制度等の説明	6. 3. 4 ～ 6. 3. 6 計 6 回	オンライン		延べ 225人
技術系を目指す学生向け座談会	技術系公務員を目指す学生に、国家公務員採用試験制度等の説明 技術系公務員との座談会を実施	6. 3. 5	オンライン	4機関	延べ 6人

(3) イベント

多様で有為な人材を公務に誘致するため、各府省との連携・協力の下、次表のとおり、各種イベントを実施しました。

イベント名	内容	開催日	会場	参加者数	
官庁 EXPO	管内の各機関人事担当者がそれぞれの業務内容、仕事のやりがいや魅力を説明するとともに、当事務局による相談業務も実施	6. 2. 23	日本大学危機管理理学部三軒茶屋キャンパス	36機関	延べ 1,739人

関東地区官庁オープンツアー	各機関の職場見学、業務説明や職員との懇談等を実施	6. 3. 4 ～ 6. 3. 15	本府省及び管内に所在する各機関の職場等における対面又はオンラインによる実施	95機関	延べ 3,666人
---------------	--------------------------	--------------------------	---------------------------------------	------	--------------

(4) 官庁合同業務説明会（一般職試験（大卒程度試験））

令和5年度の一般職試験（大卒程度試験）の第1次試験合格者等を対象に、採用予定がある機関の業務内容等について理解を深めてもらうため、「官庁合同業務説明会」を開催しました。

説明会名	内容	開催日	実施方法	参加者数	
一般職試験（大卒程度試験）官庁合同業務説明会	採用を予定している本府省や地方機関が個別に業務内容や採用に当たっての情報等を提供	5. 7. 6	オンライン	本府省 42機関	延べ 3,732人
				管区機関 58機関	延べ 2,679人

(5) 関東地区大学懇談会

関東事務局管内にある大学の就職担当課長及び試験実施機関である関東事務局が意見交換を行うことにより、大学側の問題意識や要望を適切に把握して、一般職試験（大卒程度試験）の受験者の増加及び公務への優秀な人材の確保に資する方策につなげることを目的として、個別オンラインにより大学懇談会を開催しました。

2 採用試験等

人事院では、令和5年度に、①政策の企画及び立案又は調査及び研究に関する事務をその職務とする係員を採用する総合職試験（院卒者試験及び大卒程度試験の2種類）、②定型的な事務をその職務とする係員を採用する一般職試験（大卒程度試験、高卒者試験及び社会人試験（係員級）の3種類）、③特定の行政分野に係る専門的な知識を必要とする事務をその職務とする係員を採用する専門職試験（国税専門官採用試験、労働基準監督官採用試験等の16種類）、④民間企業における実務の経験その他これに類する経験を有する者を係長以上の官職へ採用する経験者採用試験（係長級（事務）等の9種類）を実施しました。また、令和5年10月には中途採用者選考試験（就職氷河期世代）を実施しました。

関東事務局が関東甲信越地区における実施主体となっている総合職試験（院卒者試験（法務区分）を除く。）、一般職試験（大卒程度試験）、一般職試験（高卒者試験・社会人試験（係員級））、税務職員採用試験及び刑務官採用試験並びに中途採用者選考試験（就職氷河期世代）の実施状況は資料1～5（P.19～23）のとおりです。

3 職員の任用状況

(1) 採用候補者名簿からの採用状況

関東事務局が令和4年度に作成した採用候補者名簿（一般職試験（大卒程度試験）は令和3年度作成を含む。）からの採用等の状況は資料6（P.24）のとおりです。

(2) 選考採用等の承認状況

選考採用、他名簿からの採用ともに、令和5年度に関東事務局が承認したものはありませんでした。

(3) 任用に関する調査

各機関における任用制度の運用状況を調査し、必要に応じて指導、助言を行って制度の適正な運用を確保するとともに、職員の任免、分限、派遣等に関する制度についての意見等を聴取して、今後の任用制度及びその運用の改善に役立てることを目的に任用に関する調査を実施し、適正でないと認められる事例があった場合には、是正のための適切な措置を講じるよう指導、助言を行っています。

令和5年度は7機関を対象に実施しました。

4 任用担当官会議

各機関における任用制度の公正かつ円滑な運用に資することを目的として、例年、各機関の任用（人事）担当者に対し、採用試験、任用をめぐる最近の動向、任用事務を行う際の留意点等の任用に関する情報の提供を行うため、任用担当官会議を開催しています。

令和5年度は次表のとおり実施しました。

開催日	実施方法	内容	参加者数	
5. 6. 19	オンライン	・任用に関する情報の提供	78機関	89人

5 任用実務担当者研修会

任用制度の基本的知識の修得及び適正な運用の確保を図ることを目的として、例年、各機関の任用実務担当者（初任者）を対象に、任用制度の講義及び事例紹介による任用実務担当者研修会を開催しています。

令和5年度は次表のとおり実施しました。

開催日	実施方法	内容	参加者数	
5. 12. 12	オンライン	・任用制度の概要	103機関	114人

6 分限制度研修会（応用編）

分限制度に関する理解を深め、制度の適正な運用の確保を図ることを目的として、例年、各機関の分限（人事）担当者を対象に、分限制度の運用についての講義及び事例紹介による分限制度研修会（応用編）を開催しています。

令和5年度は次表のとおり実施しました。

また、個別相談の希望があった機関に対しては、別途オンラインで対応しました。

開催日	実施方法	内容	参加者数	
6. 1. 15	オンライン	<ul style="list-style-type: none">・分限制度について・事例紹介及び解説	74機関	96人

II 人材の育成

1 研修の実施

管内の地方機関等の職員を対象に、令和5年度は、役職段階別研修、指導者養成研修及びテーマ別研修を9コース11回実施し、延べ384機関、499人の参加を得ました。

(1) 役職段階別研修

新採用職員、中堅係員、係長又は課長補佐の各役職段階において求められる資質・能力を伸ばすとともに、各機関の職員間に相互理解・信頼関係を醸成し、国民全体の奉仕者としての意識の徹底を図ることを目的に、例年、役職段階別研修を実施しています。

令和5年度は次表のとおり実施しました。

研修名	会場	実施日	主な科目	修了者数
令和5年度関東地区新採用職員研修	オンライン及び西ヶ原研修合同庁舎	5. 4. 5 ～ 5. 4. 7 (3日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用職員に望むこと（講話） ・公務員の服務・倫理制度 ・公務員の勤務条件 ・心の健康づくり・ハラスメント等の防止 ・公務員の人事評価制度 ・人権問題 ・公文書管理制度 ・公務員としてよりよい仕事をするために ・公務職場における応接・マナー 	13機関 33人
第102回関東地区中堅係員研修	オンライン	5. 7. 5 ～ 5. 7. 7 (3日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・プレゼンテーション～「伝えるスキル」を身につける～ ・アサーティブコミュニケーション～自己尊重の主張力～ ・メンタルヘルス・ハラスメント対策 ・班別意見交換（ワールドカフェ方式） 	40機関 45人
第103回関東地区中堅係員研修	さいたま新都心合同庁舎1号館	5. 10. 4 ～ 5. 10. 6 (3日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・プレゼンテーション～「伝えるスキル」を身につける～ ・アサーティブコミュニケーション～自己尊重の主張力～ ・メンタルヘルス・ハラスメント対策 ・班別意見交換（ワールドカフェ方式） 	37機関 48人
第62回関東地区係長研修	さいたま新都心合同庁舎1号館	5. 8. 23 ～ 5. 8. 25 (3日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファシリテーション～リーダーの進化！議論の活性化と問題解決に向けたファシリテーションスキル～ ・コーチング～係員の育成・指導への活用～ ・メンタルヘルス・ハラスメント対策～係長として考える～ 	41機関 46人

			・班別意見交換（ワールドカフェ方式）	
第40回関東地区課長補佐研修	さいたま新都心合同庁舎1号館	5.11. 8 ～ 5.11.10 (3日間)	・公務員倫理 ・ジョブ・アサインメント～目標達成に向けた「業務」と「人」のマネジメントとは！！～ ・リーダーシップ～職場を活性化させる～ ・タイムマネジメント～仕事のやり方を見つめ直そう～ ・メンタルヘルス・ハラスメント対策～風通しのよい職場づくり～ ・班別意見交換（ワールドカフェ方式）	40機関 47人

(2) 指導者養成研修

各機関が行う研修のより効果的な実施に資するため、必要な技法等を習得させ、各研修の指導者を養成することを目的として、例年、指導者養成研修を実施しています。

令和5年度は次表のとおり実施しました。

研修名	会場	実施日	主な科目	修了者数
第96回関東地区JST基本コース指導者養成課程	さいたま新都心合同庁舎1号館	6. 1.16 ～ 6. 1.19 (3日間)	・第一線のリーダーの役割 ・リーダーのマネジメント ・リーダーシップ ・コミュニケーション ・職場における実践	16機関 17人

(3) テーマ別研修

公務における人材育成や適切な勤務環境の確保等を目的として、例年、テーマ別の研修を実施しています。

令和5年度は次表のとおり実施しました。

研修名	会場	実施日	主な科目	修了者数
令和5年度関東地区女性職員登用推進セミナー	オンライン	5. 6.20 (1日間)	・働きやすい職場と女性登用	45機関 56人
令和5年度関東地区女性職員キャリアアップ研修	さいたま新都心合同庁舎1号館	5.12. 6 ～ 5.12.8 (3日間)	・リーダーとしてのコミュニケーション ・キャリアデザインを考える ・先輩職員（補佐級）との意見交換 ・持続可能な働き方でキャリアを考える	29機関 47人
令和5年度関東地区メンター養成研修（第1回）	さいたま新都心合同庁舎1号館	5. 4.26 (1日間)	・メンターの役割等 ・コミュニケーション・スキル ・ロールプレイ・まとめ	34機関 47人

令和5年度関東地区メンター養成研修(第2回)	オンライン	6. 2. 16 (1日間)	・メンターの役割等 ・コミュニケーション・スキル ・ロールプレイ・まとめ	44機関 66人
令和5年度関東地区パーソネル・マネジメント・セミナー	オンライン	5. 9. 13 (1日間)	・心理的安全性を高め、組織力を強化するマネジメント	45機関 47人

2 指導者養成研修の実施の承認及び指導者の認定

管内の地方公共団体等が、JST基本コース（仕事と人のマネジメント研修）又はJKET（討議式研修「公務員倫理を考える」）の指導者養成研修を実施する場合には、それらの研修が適切に実施されることを確保するため、あらかじめ関東事務局の承認を受けて実施するとともに、当該研修の修了者に係る指導者としての認定は、関東事務局において行うこととされています。

令和5年度は次表のとおり認定しました。

研修名	実施団体	認定者数
JST基本コース	茨城県自治研修所及び茨城県研修協議会	11人
	財務省税関研修所	12人
JKET	栃木県市町村振興協会	17人

3 研修担当官会議

各機関の研修担当者を対象に、当年度に実施した研修の報告及び次年度の研修計画について説明するとともに、研修の円滑な実施や各機関との有機的な連携の確保を図るため、事前に把握した研修ニーズ等の調査結果を踏まえ、研修全般に対する要望の聴取や意見交換を目的として、例年、研修担当官会議を実施しています。

令和5年度は次表のとおり実施しました。

開催日	実施方法	内容	参加者数	
5. 3. 8	オンライン	・令和5年度研修実施状況 ・令和6年度研修実施計画 ・研修実務担当者意見交換	28機関	28人

Ⅲ 職員の給与

1 人事院勧告のための調査等

人事院の給与勧告は民間準拠を基本に行っており、職員の給与と民間企業従業員の給与との精確な比較を行うために、毎年「国家公務員給与等実態調査」と「職種別民間給与実態調査」を実施しています。

このうち「職種別民間給与実態調査」については、都道府県や政令指定都市等の人事委員会と共同で、企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の民間事業所を対象として実施しています。

関東事務局では、全国で調査対象とした約11,900事業所のうち管内の161事業所について調査を実施しました。

2 人事院勧告説明会

人事院は、令和5年8月7日、国会と内閣に対し、一般職の国家公務員の給与の改定についての勧告等を行いました。

関東事務局では、この勧告等の趣旨、内容の周知を図るため、職員団体を対象に説明会を実施しました。

開催日	会場	参加者数	
5. 8. 8	さいたま新都心合同庁舎1号館	職員団体	7団体 10人

3 給与実務担当者研修会

給与制度の理解を深め、適正な運用を図ることを目的として、例年、各機関の給与事務担当者を対象に、実務経験1年未満と1年程度に分け、前者は講義主体で、後者は事例研究を中心として、給与実務担当者研修会を実施しています。

令和5年度は次表のとおり実施しました。

開催日	実施方法	対象者	参加者数
5. 6. 28 ～ 5. 6. 30 (3日間)	オンライン	各機関の給与実務経験1年未満の職員	103機関 221人
6. 2. 14 ～ 6. 2. 16 (3日間)		各機関の給与実務経験1年程度の職員	50機関 93人

IV 職員の生涯設計

生涯設計セミナー

定年を控えた50歳から50歳台半ばの職員及び職業人生の折り返しとなる40歳から40歳台半ばの職員を対象に、定年後や今後の職業生活の不安や疑問の解消等を図ることを目的として、例年、生涯設計セミナーを実施しています。

令和5年度は次表のとおり実施しました。

セミナー名	開催日	実施方法	対象者	内容	参加者数
生涯設計セミナー50	5. 9. 28 ～ 5. 9. 29 (2日間)	対面	各機関の50歳～50歳台半ばの職員	・ 定年後を考える ・ 60歳からの仕事の選択肢 ・ 再任用体験談 ・ 定年後の収入と支出 ・ 特別講演	28機関 54人
	5. 12. 14 ～ 5. 12. 15 (2日間)	オンライン			31機関 90人
生涯設計セミナー40	5. 9. 27	対面	各機関の40歳～40歳台半ばの職員	・ 職業キャリア ・ 健康管理 ・ 家庭経済	26機関 52人

V 職員の勤務環境等

1 勤務時間・休暇

(1) 民間企業の勤務条件制度等調査

人事院では、勤務時間・休暇等の諸制度を検討するための基礎資料を得ることを目的として、全国に所在する企業規模50人以上の企業のうち無作為に抽出した約7,500社を対象に、労働条件等の諸制度及び実態について、職員調査及び郵送調査を実施しました。（調査期間は10月1日から11月30日まで。）

(2) 勤務時間・休暇制度等運用状況調査

勤務時間・休暇制度等の各機関における運用状況を確認し、その運用が法令に適合して行われることを確保するとともに、今後の施策の検討に資することを目的に調査を行い、適正でないと認められる事例があった場合には、是正のための適切な措置を講じるよう指導、助言を行っています。

令和5年度は7機関を対象に実施しました。

2 健康

(1) こころの健康相談室

公務職場におけるメンタルヘルス対策を一層推進するため、各機関の職員及びその家族、健康管理担当者等を対象に、心の悩み等について専門医が相談に応じる「こころの健康相談室」をさいたま市において開設しています（事前予約制）。

令和5年度は、毎月2回、月曜日及び金曜日に開設することとし、対面又はオンラインで相談に応じました。

なお、令和5年度の相談件数は18件（令和4年度は16件）でした。

(2) こころの健康にかかる職場復帰相談室

専門医が精神及び行動の障害による長期病休者の職場復帰や再発防止に関して専門的立場から管内各機関の職員、健康管理担当者等を対象に相談に応じる「こころの健康にかかる職場復帰相談室」をさいたま市において開設しています（事前予約制）。

令和5年度は、毎月2回、月曜日及び金曜日に開設することとし、対面による相談に応じました。

なお、令和5年度の相談件数は3件（令和4年度は1件）でした。

3 研修会・会議の実施

勤務時間等の諸制度が各機関において適正に運用されるよう、研修会・会議を次表のとおり実施しました。

研修名等	実施／開催日	実施／開催方法	対象者、実施／開催目的	参加者数
勤務時間・休暇制度担当者研修会	5. 6. 27 ～	資料配付	各機関の勤務時間・休暇制度の担当者を対象に、勤務時間・休暇制度の適正な運用を確保することを目的として実施	—
安全対策会議	5. 6. 29 ～ 5. 7. 31 ※	動画配信 資料配付	各機関の安全管理制度の担当者を対象に、各機関における安全管理に関する施策の充実、職員の安全意識の高揚及び安全活動の定着を図ることを目的として開催	103機関 323人
健康安全管理担当者研修会	5. 8. 28 ～ 5. 10. 31 ※	資料配付	各機関の健康管理制度の担当者を対象に、各機関における職員の健康管理体制等を推進し、職場における健康管理に関する意識の向上に資することを目的として実施	—
			各機関の安全管理制度の担当者を対象に、各機関における職員の安全管理体制等を推進し、職場における安全管理に関する意識の向上に資することを目的として実施	—
ハラスメント防止対策会議	5. 11. 22	オンライン	各機関のハラスメント防止担当課長等を対象に、ハラスメントの防止等に関して、各機関と連携し、適切に対処できる体制を構築していくことを目的として開催	57機関 57人
ハラスメント相談員研修会	5. 12. 1	対面	各機関のハラスメント相談員等を対象に、ハラスメント相談に関する基礎知識、技法を向上させることを目的として実施	38機関 42人

※は受講期間を示す。

VI 監査

1 給与簿監査

各機関における職員の給与決定に係る法令の適正な実施を確保することを目的に給与簿監査を行い、適正でない取扱いがあった場合には、その是正の指示その他必要な指導を行っています。

令和5年度は61機関を対象に実施しました。

2 健康安全管理状況監査

各機関における職員の健康安全に関する法規の遵守状況を把握し、その適正な運用を確保することを目的に健康安全管理状況監査を行い、改善が必要な事例があった場合には、その是正の指示その他必要な指導を行っています。

令和5年度は5機関を対象に実施しました。

3 災害補償実施状況監査

各機関における職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償の迅速かつ公正な実施と適正な福祉事業の実施を確保することを目的に災害補償実施状況監査を行い、適正でない取扱いがあった場合には、その是正の指示その他必要な指導を行っています。

令和5年度は1機関を対象に実施する予定でしたが、令和6年能登半島地震の影響により中止としました。

Ⅶ 服務、懲戒、公務員倫理

1 服務・懲戒制度説明会

各機関の服務事務担当者を対象に、服務・懲戒制度の周知の徹底やその適正な運用を図ることを目的として、例年、説明会を実施しています。

令和5年度は次表のとおり実施しました。

実施日	実施方法	内容	参加者数	
5. 9. 25	オンライン	・服務・懲戒制度の概要	58機関	77人

2 倫理制度説明会

各機関の服務事務担当者を対象に、倫理制度の周知徹底やその適正な運用を図ることを目的として、例年、説明会を実施しています。

令和5年度は次表のとおり実施しました。

実施日	実施方法	内容	参加者数	
5. 9. 25	オンライン	・倫理制度の概要 ・事例研究	51機関	63人

VII 職員団体

1 職員団体の登録

職員団体の登録制度は、職員団体が民主的かつ自主的な組織を有し、運営を行っているかどうかを客観的に明らかにし、これによって、交渉等における職員団体との関係を円滑にし、安定した労使関係を確立することを目的として設けられています。

令和5年度の登録処理案件は、新規登録0件、役員変更等に伴う変更登録256件、抹消登録22件で、合計278件でした。

関東事務局に登録されている職員団体数は、令和6年3月31日現在で313団体であり、前年度末（335団体）に比べて22団体減少しました。

所属府省等	登録処理件数			登録職員団体数(年度末)	
	新規登録	変更登録	抹消登録	令和5年度	令和4年度
総務省		2		4	4
法務省		3		6	6
財務省		188	21	188	209
厚生労働省		14		17	17
農林水産省		32	1	40	41
経済産業省				1	1
国土交通省		14		53	53
人事院		1		1	1
会計検査院		1		1	1
その他（2府省以上の連合体等）		1		2	2
計		256	22	313	335

2 職員団体との会見

職員団体から職員の勤務条件に関する意見・要望等を聴取する会見を13回（前年度は13回）行い、その内容を本院に報告しました。意見・要望等の主な内容は、給与決定、超過勤務、昇格、級別定数、定年の段階的引上げ、障害者雇用、非常勤職員の処遇改善等に関するものでした。

3 職員団体制度説明会

各機関の服務事務担当者を対象に、職員団体制度の周知やその適正な運用を図ることを目的として、例年、説明会を実施しています。

令和5年度は、各機関へ職員団体制度を解説等した資料を配付する紙面開催としました。

Ⅸ 苦情相談

1 苦情相談

人事院では、職員から勤務条件その他の人事管理に関する苦情の申出や相談がなされた場合に、職員相談員が制度の説明やアドバイスを行っています。内容によっては、相談者の了解の下に、所属機関に相談内容を伝達し、必要に応じて事実関係等について調査等の対応を求めるなど、問題の迅速かつ適切な解決を図っています。

令和5年度に関東事務局へ寄せられた苦情相談の内容ごとの状況は次のとおりでした。

任用	給与	勤務条件 ・サービス	厚生 ・福祉	ハラスメント ・いじめ	公平審査	人事評価	その他	計
10 (17)	0 (4)	18 (24)	6 (14)	45 (26)	0 (0)	2 (1)	4 (1)	85 (87)

※ ()内は令和4年度の結果

2 苦情相談に関する研修会、各府省連絡会議

各機関において職員からの苦情相談への対応が適切に行われるよう、例年、苦情相談に関する研修会及び連絡会議を実施しています。

令和5年度は次表のとおり実施しました。

研修名等	実施／ 開催日	実施／ 開催方法	対象者、実施／開催目的	参加者数
苦情相談に関する管区機関等連絡会議	5. 11. 22	オンライン	各機関の苦情相談担当課長等を対象に、各機関における苦情相談体制の充実を図るとともに、各機関と連携し、適切に対処できる体制を構築していくことを目的として開催	57機関 57人
苦情相談担当官研修会	5. 12. 1	対面	各機関の苦情相談業務を担当する職員等を対象に、苦情相談等に関する基礎知識、技法を習得させることを目的として実施	38機関 42人

X 各方面との意見交換等

1 企業経営者・報道関係者との意見交換

公務員給与の在り方を中心に国家公務員制度に関する意見等を広く聴取するほか、地域における経営環境、賃金改定の動向を聴取することを目的として、例年、管内各都市において、民間企業及び報道機関を訪問して、企業経営者及び論説委員長等と意見交換を行っています。

令和5年度は、次表のとおり、民間企業6社及び報道機関2社と意見交換を実施しました。

【企業経営者との意見交換】

実施日	実施都市
5. 4. 17	松本市
5. 4. 19	町田市
5. 4. 19	小山市
5. 4. 20	相模原市
5. 4. 26	所沢市
5. 5. 19	船橋市

【報道関係者との意見交換】

実施日	実施都市
5. 4. 25	前橋市
5. 4. 27	新潟市

2 公務員問題懇話会

人事院では、国家公務員の人事行政をめぐる諸課題について、経済界、言論界、学界、労働界等の各界の有識者と率直な意見交換を行うことを目的として「公務員問題懇話会」を開催しています。

令和5年度は全国3都市において、関東事務局管内では水戸市で開催しました。

3 陳情・要望等

各機関の人事当局や地方公務員の労働団体等からの要請に基づき、給与、勤務時間等に関する陳情や要望を受け、その内容を本院に報告しました。

団体等	件数
各府省地方機関	6件
労働団体	3件
計	9件

4 人事担当課長会議

前年度の業務実施状況及び当年度の業務計画を説明するとともに、人事行政全般について意見交換等を行うことを目的として、管区機関等の人事担当課長を対象に開催しました。

令和5年度は、管内25機関25人の出席を得て、オンラインにより開催しました。

5 人事院総裁賞

人事院では、職員が国民全体の奉仕者としての強い自覚の下に職務に精励し、公務及び公務員の役割についての理解と公務に対する信頼を高めることに寄与した場合で、それが顕著と認められる職員又は職域グループに、人事院総裁賞を授与しています。

令和5年度は、関東事務局管内からは、個人部門で1名、職域部門で3グループが受賞しました。

【個人部門】

管内の受賞者	顕彰理由
海上保安庁 交通部企画課 国際・技術開発室 専門官 野口 英毅	海上交通業務の国際分野での第一人者として、国際会議で議長を務めるなど、他国を牽引。安全かつ能率的な船舶交通の実現のための国際基準を策定し、国内技術の国際標準化を実現させるなど、日本の国際的地位の向上及び国益の確保等に大きく貢献

【職域部門】

管内の受賞者	顕彰理由
金融庁 政策オープンラボ TECH FORMING (テックフォーミング) チーム	行政事務における業務効率化ツールを開発・実装し、多くの業務の効率化やワーク・ライフ・バランスの向上等を実現。捻出した時間を政策の検討等に充てることにより、若手職員の活躍を促進するとともに、より効率的な公務の実現に大きく貢献
水産庁 漁業調査船「開洋丸」乗組員 一同	過酷な厳冬期の北太平洋において、乗組員が一丸となって困難な調査に取り組み、近年不漁が続くサンマ資源の持続的な利用に向けた貴重な基礎データの取得に成功。科学的根拠に基づく政策立案に寄与するとともに、日本の魚食文化保全に大きく貢献
気象庁気象大学校	100年以上の長きにわたり気象庁職員に対して専門的な知識・技術に係る教育・研修を実施。職員の技術力・能力向上を通して、指導的な役割を果たす職員を育成し、気象業務の基盤を支えるとともに、国民の安全・安心の確保や公務の信頼の向上にも大きく貢献

資料 1

令和 5 年度 国家公務員採用試験実施結果

試験の程度	試験の種類	管内			全国			
		申込者数 (A)	最終合格者数 (B)	倍率 (A/B)	申込者数 (A)	最終合格者数 (B)	倍率 (A/B)	
院 卒 者 ・ 大 学 卒 業 程 度	総 合 職 試 験	院卒者試験 (法務区分を除く)	796 (266)	381 (131)	2.1	1,486 (505)	667 (234)	2.2
		院卒者試験 (法務区分)	-	-	-	-	-	-
		大卒程度試験 (教養区分を除く)	4,596 (1,840)	665 (229)	6.9	12,886 (5,412)	1,360 (449)	9.5
		大卒程度試験 (教養区分)	2,552 (1,027)	312 (95)	8.2	4,014 (1,656)	423 (138)	9.5
	一般職 試験	大卒程度試験	10,025 (4,067)	2,806 (1,080)	3.6	26,319 (10,910)	8,269 (3,336)	3.2
	専 門 職 試 験	皇宮護衛官 (大卒程度試験)	641 (199)	43 (13)	14.9	856 (272)	59 (17)	14.5
		法務省専門職員 (人間科学)	899 (395)	206 (85)	4.4	1,990 (884)	472 (215)	4.2
		財務専門官	875 (337)	157 (58)	5.6	2,986 (1,293)	560 (242)	5.3
		国税専門官	5,434 (2,177)	1,298 (571)	4.2	14,093 (5,837)	3,274 (1,416)	4.3
		食品衛生監視員	205 (134)	43 (32)	4.8	420 (273)	93 (66)	4.5
		労働基準監督官	848 (293)	125 (46)	6.8	2,957 (1,157)	413 (161)	7.2
		航空管制官	383 (193)	52 (30)	7.4	795 (397)	94 (50)	8.5
		海上保安官	223 (43)	35 (5)	6.4	529 (107)	82 (13)	6.5
	小 計		27,477 (10,971)	6,123 (2,375)	4.5	69,331 (28,703)	15,766 (6,337)	4.4
高 校 卒 業 程 度	一般職 試験	高卒者試験	2,779 (1,084)	1,054 (442)	2.6	9,889 (3,688)	3,407 (1,289)	2.9
		社会人試験 (係員級)	114 (21)	19 (5)	6.0	309 (49)	66 (11)	4.7
	専 門 職 試 験	皇宮護衛官 (高卒程度試験)	182 (72)	14 (5)	13.0	301 (115)	23 (7)	13.1
		刑務官 ※武道及び社会人含む	796 (179)	279 (63)	2.9	3,797 (924)	1,026 (261)	3.7
		入国警備官 ※社会人含む	406 (123)	56 (14)	7.3	1,568 (493)	263 (94)	6.0
		税務職員	1,253 (388)	378 (149)	3.3	4,952 (1,634)	1,367 (554)	3.6
		航空保安大学校学生	65 (21)	24 (8)	2.7	300 (109)	120 (43)	2.5
		気象大学校学生	128 (36)	19 (7)	6.7	289 (78)	58 (16)	5.0
		海上保安大学校学生	100 (25)	22 (7)	4.5	364 (90)	101 (32)	3.6
		海上保安学校学生	742 (99)	164 (31)	4.5	3,140 (551)	665 (127)	4.7
		海上保安学校学生 (特別)	551 (164)	182 (66)	3.0	3,837 (1,057)	1,225 (395)	3.1
	小 計		7,116 (2,212)	2,211 (797)	3.2	28,746 (8,788)	8,321 (2,829)	3.5
	合 計		34,593 (13,183)	8,334 (3,172)	4.2	98,077 (37,491)	24,087 (9,166)	4.1

- (注) 1. 「管内」欄の申込者数・最終合格者数については、第1次試験地を関東事務局管内とした者の人数を計上している(刑務官採用試験の「管内」には静岡県を含む。)
2. 院卒者試験(法務区分)は令和5年度実施していない。
3. 刑務官は、武道区分及び社会人区分を含む人数を計上している。
4. 入国警備官は、社会人区分を含む人数を計上している。
5. ()内は女性の数を内数で示す。

資料 2

令和 5 年度 総合職試験区分別実施結果

院卒者試験

(単位:人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
行政	160 (51)	111 (38)	89 (30)	314 (115)	218 (84)	164 (64)
人間科学	87 (55)	63 (41)	34 (23)	135 (88)	93 (61)	49 (34)
デジタル	39 (6)	29 (4)	15 (2)	62 (9)	45 (6)	22 (3)
工学	192 (37)	129 (24)	97 (15)	322 (64)	221 (43)	158 (27)
数理学・物理 ・地球科学	73 (12)	47 (8)	23 (2)	135 (21)	81 (10)	39 (2)
化学・生物・薬学	116 (45)	70 (25)	51 (21)	230 (88)	139 (50)	84 (30)
農業科学・水産	84 (40)	65 (33)	40 (21)	187 (81)	141 (65)	83 (41)
農業農村工学	12 (5)	8 (5)	7 (5)	20 (8)	15 (8)	11 (7)
森林・自然環境	33 (15)	27 (13)	25 (12)	81 (31)	64 (27)	57 (26)
小計	796 (266)	549 (191)	381 (131)	1,486 (505)	1,017 (354)	667 (234)
法務	—	—	—	—	—	—
合計	796 (266)	549 (191)	381 (131)	1,486 (505)	1,017 (354)	667 (234)

大卒程度試験

(単位:人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
政治・国際	799 (343)	293 (113)	160 (69)	1,308 (549)	415 (157)	211 (89)
法律	2,364 (1,017)	269 (96)	134 (47)	7,834 (3,649)	825 (324)	352 (136)
経済	385 (103)	115 (30)	71 (17)	1,071 (301)	290 (71)	142 (33)
人間科学	130 (91)	21 (14)	13 (9)	350 (236)	64 (40)	33 (19)
デジタル	72 (18)	47 (11)	23 (4)	153 (32)	98 (22)	49 (10)
工学	355 (73)	248 (52)	152 (33)	898 (161)	561 (102)	294 (56)
数理学・物理 ・地球科学	79 (21)	17 (4)	9 (3)	169 (38)	40 (8)	21 (6)
化学・生物・薬学	138 (68)	34 (13)	20 (7)	311 (137)	61 (19)	32 (9)
農業科学・水産	142 (63)	64 (34)	37 (20)	437 (191)	224 (99)	116 (52)
農業農村工学	37 (10)	22 (7)	16 (5)	146 (45)	84 (26)	55 (16)
森林・自然環境	95 (33)	58 (22)	30 (15)	209 (73)	117 (42)	55 (23)
小計	4,596 (1,840)	1,188 (396)	665 (229)	12,886 (5,412)	2,779 (910)	1,360 (449)
教養	2,552 (1,027)	438 (122)	312 (95)	4,014 (1,656)	621 (185)	423 (138)
合計	7,148 (2,867)	1,626 (518)	977 (324)	16,900 (7,068)	3,400 (1,095)	1,783 (587)

- (注) 1. 「管内」欄の申込者数・合格者数は、関東事務局管内の第1次試験地の人数を計上した。
 2. 院卒者試験(法務区分)は令和5年度実施していない。
 3. ()内は女性の数を内数で示す。

資料3

令和5年度 一般職試験（大卒程度試験）区分別実施結果

(単位:人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
行政	※ 8,476 (3,669)	※ 2,845 (1,092)	※ 2,098 (871)	22,316 (9,730)	9,125 (3,696)	6,476 (2,796)
デジタル・電子・情報	216 (36)	107 (16)	80 (11)	435 (64)	225 (33)	173 (27)
機械	95 (10)	51 (6)	41 (6)	240 (22)	140 (15)	116 (14)
土木	349 (62)	173 (27)	121 (20)	1,045 (226)	603 (130)	449 (100)
建築	76 (35)	32 (16)	20 (10)	163 (71)	84 (37)	54 (21)
物理	107 (25)	61 (12)	51 (10)	284 (64)	180 (36)	155 (31)
化学	194 (73)	92 (34)	78 (32)	491 (187)	257 (99)	210 (90)
農学	246 (105)	147 (65)	105 (47)	756 (343)	533 (250)	342 (161)
農業農村工学	55 (17)	27 (8)	19 (4)	184 (57)	116 (37)	71 (23)
林学	171 (60)	125 (44)	97 (29)	405 (146)	295 (103)	223 (73)
合計	9,985 (4,092)	3,660 (1,320)	2,710 (1,040)	26,319 (10,910)	11,558 (4,436)	8,269 (3,336)

- (注) 1. 行政区分には他地域受験制度があるため、※は地域試験「行政関東甲信越地域」の数字であり、第1次試験を関東甲信越以外で受験した者も含む。
 なお、「行政関東甲信越地域」以外を希望する者は、この数字には含まない。
 2. ()内は女性の数を内数で示す。

資料 4

令和5年度 一般職試験（高卒者試験）等区分別実施結果

一般職試験（高卒者試験）

（単位：人）

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
事務	※ 3,701 (1,509)	※ 1,895 (795)	※ 1,408 (631)	8,250 (3,425)	3,492 (1,486)	2,538 (1,149)
技術	※ 246 (50)	※ 150 (29)	※ 113 (25)	1,219 (207)	804 (137)	657 (113)
農業土木	34 (2)	20 (2)	18 (0)	254 (28)	156 (16)	135 (12)
林業	21 (2)	10 (1)	6 (1)	166 (28)	107 (18)	77 (15)
合計	4,002 (1,563)	2,075 (827)	1,545 (657)	9,889 (3,688)	4,559 (1,657)	3,407 (1,289)

- (注) 1. 「管内」欄の申込者数・合格者数は、「事務」、「技術」区分は「関東甲信越地域」、その他の区分は関東事務局管内の試験地の人数を計上している。事務・技術区分には他地域受験制度があるため、※は地域試験「事務関東甲信越地域」、「技術関東甲信越地域」の数字であり、第1次試験を関東甲信越以外で受験した者を含む。
なお、「事務関東甲信越地域」、「技術関東甲信越地域」以外を希望する者は、この数字には含まない。
2. 「農業」区分は、令和5年度は休止した。
3. () 内は女性の数を内数で示す。

一般職試験（社会人試験（係員級））

（単位：人）

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
技術	※ 74 (10)	※ 14 (3)	※ 7 (1)	222 (28)	79 (10)	53 (7)
農業土木	48 (13)	18 (5)	12 (4)	87 (21)	24 (7)	13 (4)
合計	122 (23)	32 (8)	19 (5)	309 (49)	103 (17)	66 (11)

- (注) 1. 「管内」欄の申込者数・合格者数は、「技術」区分は「関東甲信越地域」、「農業土木」区分は関東事務局管内の試験地の人数を計上している。技術区分には他地域受験制度があるため、※は地域試験「技術関東甲信越地域」の数字であり、第1次試験を関東甲信越以外で受験した者を含む。
なお、「技術関東甲信越地域」以外を希望する者は、この数字には含まない。
2. 「事務」、「農業」、「林業」区分は、令和5年度は休止した。
3. () 内は女性の数を内数で示す。

税務職員採用試験

（単位：人）

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
税務	※ 1,689 (515)	※ 841 (271)	※ 488 (188)	4,952 (1,634)	2,403 (836)	1,367 (554)

- (注) 1. 「管内」欄の申込者数・合格者数は、「関東甲信越地域」の人数を計上している。他地域受験制度があるため、※は地域試験「税務関東甲信越地域」の数字であり、第1次試験を関東甲信越以外で受験した者を含む。
なお、「税務関東甲信越地域」以外を希望する者は、この数字には含まない。
2. () 内は女性の数を内数で示す。

刑務官採用試験

（単位：人）

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
刑務 A	424	300	134	2,288	1,035	530
刑務 B	146 (146)	111 (111)	47 (47)	811 (811)	375 (375)	208 (208)
刑務 A (社会人)	74	47	22	226	145	66
刑務 B (社会人)	17 (17)	8 (8)	5 (5)	46 (46)	30 (30)	15 (15)
刑務 A (武道)	119	77	60	359	204	169
刑務 B (武道)	16 (16)	11 (11)	11 (11)	67 (67)	43 (43)	38 (38)
合計	796 (179)	554 (130)	279 (63)	3,797 (924)	1,832 (448)	1,026 (261)

- (注) 1. 「管内」欄の申込者数・合格者数は、「関東甲信越静地域」の人数を計上している。
2. 刑務官採用試験の区分に含まれるアルファベットは、「A」は男子、「B」は女子の区分であることを示す。
3. () 内は女性の数を内数で示す。

資料 5

令和 5 年度 中途採用者選考試験（就職氷河期世代）実施結果

	管 内			全 国		
	申込者数 (A)	合格者数 (B)	倍率 (A/B)	申込者数 (A)	合格者数 (B)	倍率 (A/B)
中途採用者選考試験 (就職氷河期世代)	2,606	54	48.3	6,039	165	36.6

- (注) 1. 中途採用者選考試験（就職氷河期世代）の女性数は公表されていない。
 2. 「管内」欄の申込者数・合格者数については、第1次試験地を関東事務局管内とした者の人数を計上している。

令和 5 年度 中途採用者選考試験（就職氷河期世代）区分別実施結果
 (単位:人)

	管 内			全 国		
	申込者数	第1次選考 通過者数	合格者数	申込者数	第1次選考 通過者数	合格者数
事 務	※ 2,553	※ 243	※ 44	5,485	847	120
技 術	※ 131	※ 54	※ 7	317	132	26
刑 務 官	※ 85	※ 36	※ 6	237	118	19
合 計	※ 2,769	※ 333	※ 57	6,039	1,097	165

- (注) 1. 「管内」欄の申込者・合格者数は、「事務」、「技術」区分は「関東甲信越地域」、「刑務官」区分は「関東甲信越静地域」の人数を計上している。他地域受験制度があるため、※は地域試験「事務関東甲信越地域」、「技術関東甲信越地域」、「刑務関東甲信越静地域」の数字であり、第1次試験を関東甲信越以外で受験した者を含む。なお、「事務関東甲信越地域」、「技術関東甲信越地域」、「刑務関東甲信越静地域」以外を希望する者は、この数字には含まない。
 2. 中途採用者選考試験（就職氷河期世代）の女性数は公表されていない。

資料6

令和4年度 関東事務局作成の採用候補者名簿からの採用状況

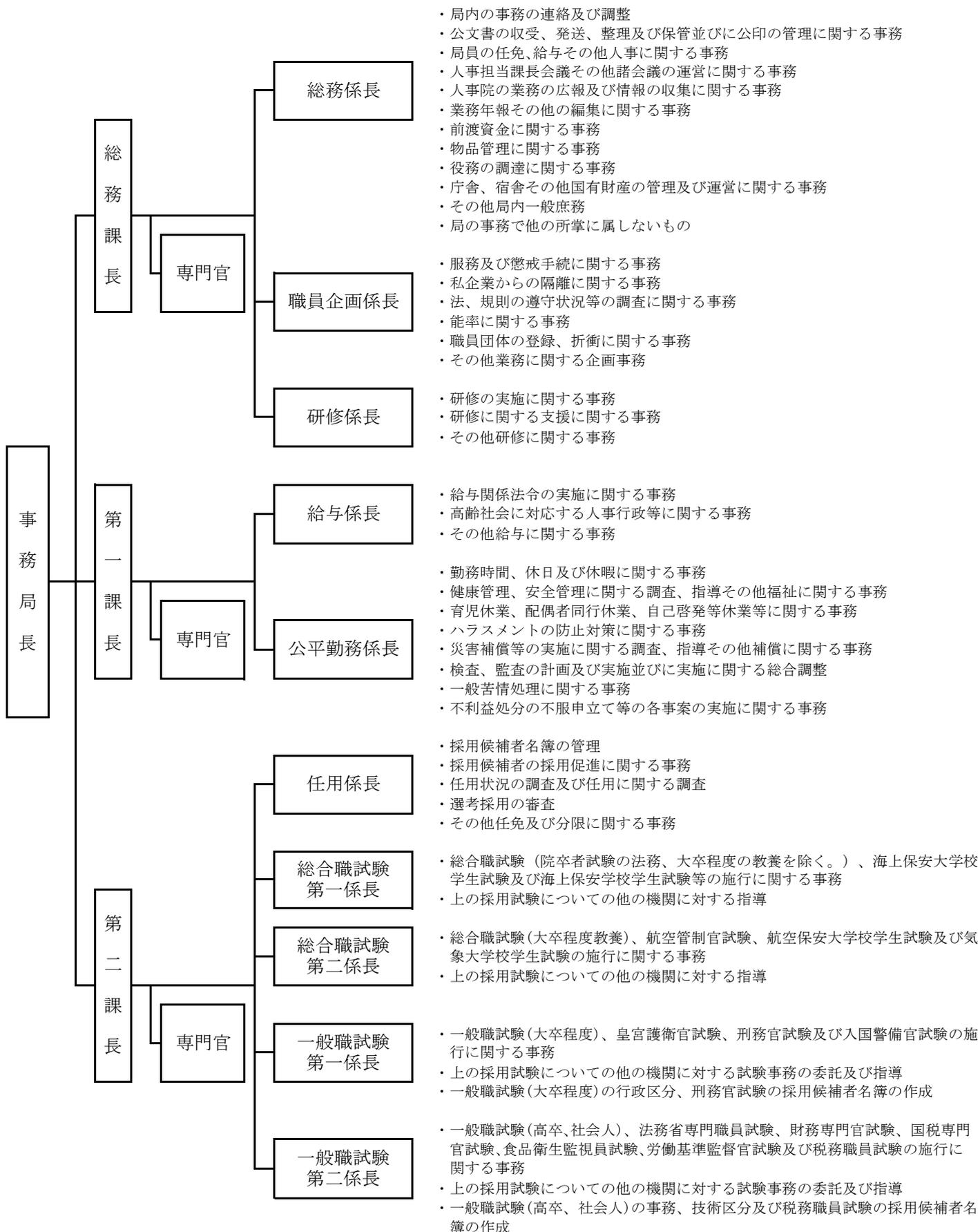
(単位:人)

程度	試験の区分	名簿作成日	名簿記載者数	採用者数
大学卒業程度	令和3年度一般職試験(大卒程度試験) 行政関東甲信越	令和3年8月17日	1,825 (733)	931 (389)
	令和4年度一般職試験(大卒程度試験) 行政関東甲信越	令和4年8月16日	1,844 (779)	908 (405)
高校卒業程度	令和4年度一般職試験(高卒者試験) 事務関東甲信越	令和4年11月15日	1,387 (605)	878 (384)
	令和4年度一般職試験(高卒者試験) 技術関東甲信越		153 (28)	83 (17)
	令和4年度一般職試験(社会人試験(係員級)) 技術関東甲信越		2 (0)	2 (0)
	令和4年度税務職員採用試験 税務関東甲信越		630 (258)	359 (148)
	令和4年度刑務官採用試験 刑務A関東甲信越静	令和4年11月22日	166 (0)	76 (0)
	令和4年度刑務官採用試験 刑務B関東甲信越静		81 (81)	27 (27)
	令和4年度刑務官採用試験 刑務A(社会人)関東甲信越静		15 (0)	12 (0)
	令和4年度刑務官採用試験 刑務B(社会人)関東甲信越静		5 (5)	5 (5)
	令和4年度刑務官採用試験 刑務A(武道)関東甲信越静		54 (0)	50 (0)
	令和4年度刑務官採用試験 刑務B(武道)関東甲信越静		8 (8)	7 (7)

- (注) 1. 大学卒業程度試験における採用者数は令和6年3月31日現在、高校卒業程度試験における採用者数は名簿有効期間満了時の人数を計上した。
 2. 採用候補者名簿の有効期間は作成日から大学卒業程度試験は3年、高校卒業程度試験は1年である。
 3. ()内は、女性の内数を示す。

関東事務局の組織・所掌事務

(令和5年4月1日現在)



人事院関東事務局

〒330-9712

埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1
さいたま新都心合同庁舎1号館（6階）

電話番号（ダイヤルイン）

総務課	総務係	048-740-2001
	職員企画係	048-740-2003
	研修係	048-740-2002
第一課	給与係	048-740-2004
	公平勤務係	048-740-2005
第二課	任用係	048-740-2008
	総合職試験第一係・第二係	048-740-2006
	一般職試験第一係・第二係	048-740-2007

F A X 048-601-1021

ホームページ https://www.jinji.go.jp/jinji_kanto/